

◆新市庁舎整備計画概要

1 計画検討の視点

新市庁舎整備基本計画（平成26.3）

基本理念

整備基本方針

①的確な情報や行政サービスを提供し、豊かな市民力を活かす開かれた市庁舎

- ◆市民への情報提供・相談・案内機能等の充実
- ◆市民協働・交流空間の整備
- ◆開かれた議会の実現

②市民に永く愛され、国際都市横浜にふさわしい、ホスピタリティあふれる市庁舎

- ◆市民に親しまれ、来庁者が横浜らしさを感じる空間の整備
- ◆周辺環境や都市景観との調和
- ◆おもてなしの場の実現

③様々な危機に対処できる、危機管理の中心的役割を果たす市庁舎

- ◆大地震等が発生しても業務継続が可能な構造体や耐震性の確保
- ◆災害対策本部機能の充実
- ◆セキュリティの確保

④環境に最大限配慮した低炭素型の市庁舎

- ◆先進的な環境設備・機能導入によるエネルギーコストの削減と環境負荷の低減
- ◆自然エネルギーや再生可能資源の有効活用と緑化推進

⑤財政負担の軽減や将来の変化への柔軟な対応を図り、長期間有効に使い続けられる市庁舎

- ◆長期間有効に使い続けられる市庁舎の実現
- ◆将来の変化への柔軟な対応と効果的・効率的な業務遂行が可能な執務室

建物に求める内容検討

【行政サービス・開かれた市庁舎】

- ・低層部に情報や行政サービスを確実に提供する場を創出
- ・多様化する課題に対して市民が積極的に参加し、交流を活性化する場
- ・伝統ある横浜市会の雰囲気を大切にしつつセキュリティにも配慮し傍聴スペースの拡充等による開かれた議会

【ホスピタリティ】

- ・市民が親しみをもち、来訪者が横浜らしさを感じる施設
- ・まちのシンボルとなり、市民が誇れ、周辺環境や都市景観に調和した外観デザイン
- ・賑わいを創出し、市民や来街者を迎え入れ自然に人が集う場

【危機管理機能】

- ・大地震に対する建物強度の確保、及び耐震性能の確保、免震、制振技術の採用、非構造部材や建築設備の耐震性能確保
- ・災害対策本部としての役割を果たすべく、災害時のスペース確保や設備の整備による業務継続性の確保
- ・行政情報、個人情報保護に配慮した施設

【低炭素建築】

- ・エネルギーコストの削減と環境負荷を低減する、先進的な設備技術の採用
- ・創エネルギーとして、太陽光発電等の採用
- ・自然風・採光の取込み等、多様な環境配慮・省エネルギー技術の採用
- ・緑化の推進、環境配慮材の利用等地球環境に対する配慮

【長寿命建築・管理修繕コスト】

- ・建物の長寿命化に配慮した、設計、建材、構法の採用
- ・将来の施設利用の変化に対応できる柔軟性の確保
- ・しゅん工後のCO2排出量に配慮した運営・設備更新計画の検討
- ・業務効率の向上が図れる快適で機能的な執務環境

⇒ 建物として必要な項目を精査・検討

⇒ 特に施設計画上、重要な項目を抽出

抽出した建物の計画項目

地上部の建物は、海側に張り出した低・中層部を持つ高層の建物と、開放的な屋根付き広場（アトリウム）で構成します。

二元代表制の象徴として議会機能の独立性を確保するため、シンボルである「議場」を低・中層部海側の最上部に配置します。

みなとみらい線馬車道駅に直結するアトリウムは、大きな吹き抜け空間として市民や来街者の「祝祭性・おもてなし」の場とします。

低層部（1階～3階）には、市民利用機能や店舗を、アトリウムや水辺の憩い空間（大岡川沿い）との関係性を考えながら配置します。

議会機能や行政機能へのエントランス（出入口）は3階に設け、待合機能を持つグランドロビーをアトリウムに面して設けます。

主要な機械室は、津波による浸水の可能性を考慮して、4階以上に配置します。

議会機能は原則として3階及び5～8階に配置し、利用しやすい動線計画、ゆとりをもったスペースの確保、傍聴席の拡充・新設などに配慮します。

行政機能は8階以上に配置し、将来の組織改編などに柔軟に対応できるよう計画します。

大地震発生時においても事業継続が可能な高い耐震性能を確保します。

環境関係技術開発の動向等を見極め、環境未来都市にふさわしい庁舎とします。

建物配置の考え方

①地上部の建物は、海側に張り出した低・中層部をもつ高層の建物と、屋根付き広場(アトリウム)で構成します。

②二元代表制の象徴として議会機能の独立性を確保するため、議会機能のシンボルである「議場」を高層部から独立した低・中層部海側の最上部に配置します。

③アトリウムは、みなとみらい線馬車道駅に直結し、隣接する横浜アイランドタワーと高層部をつなぐ位置に配置します。

④議会機能は、原則として3階及び5～8階に配置します。

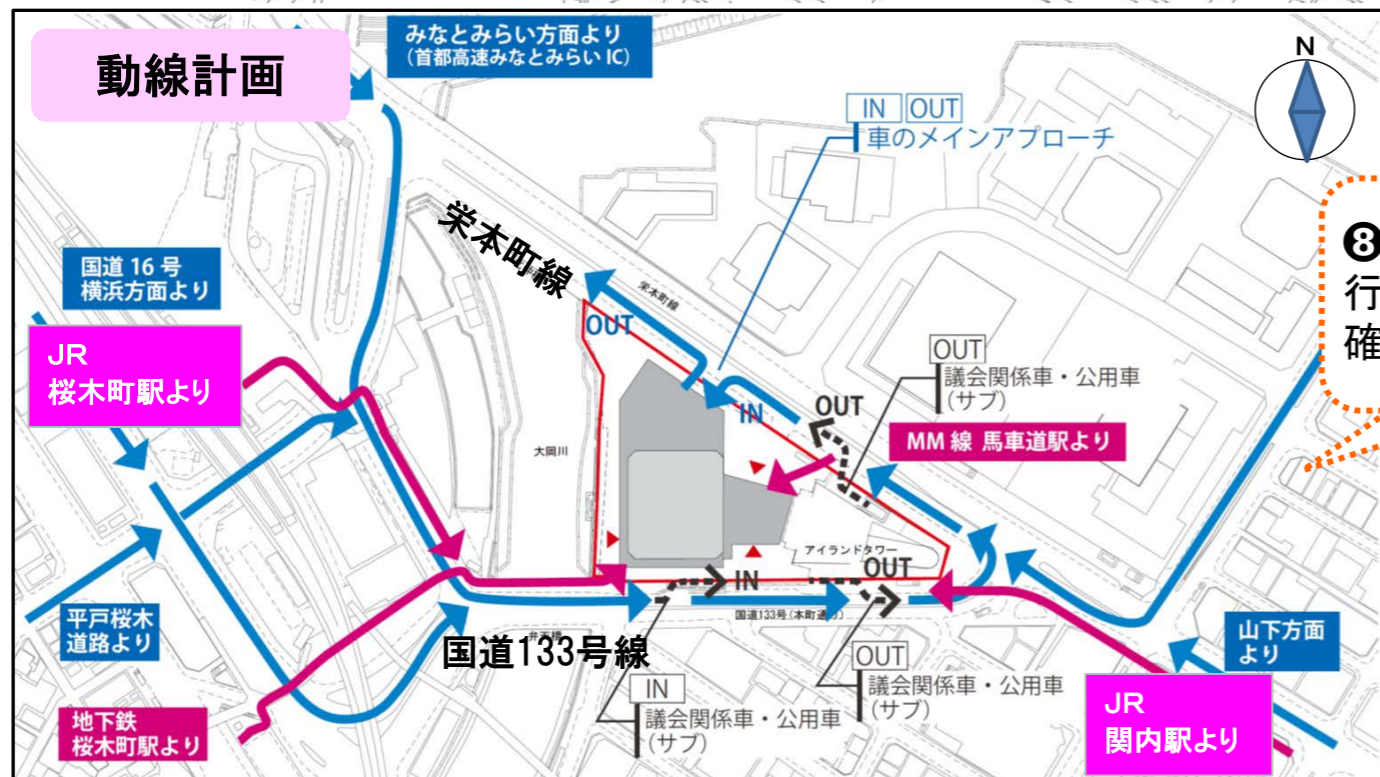
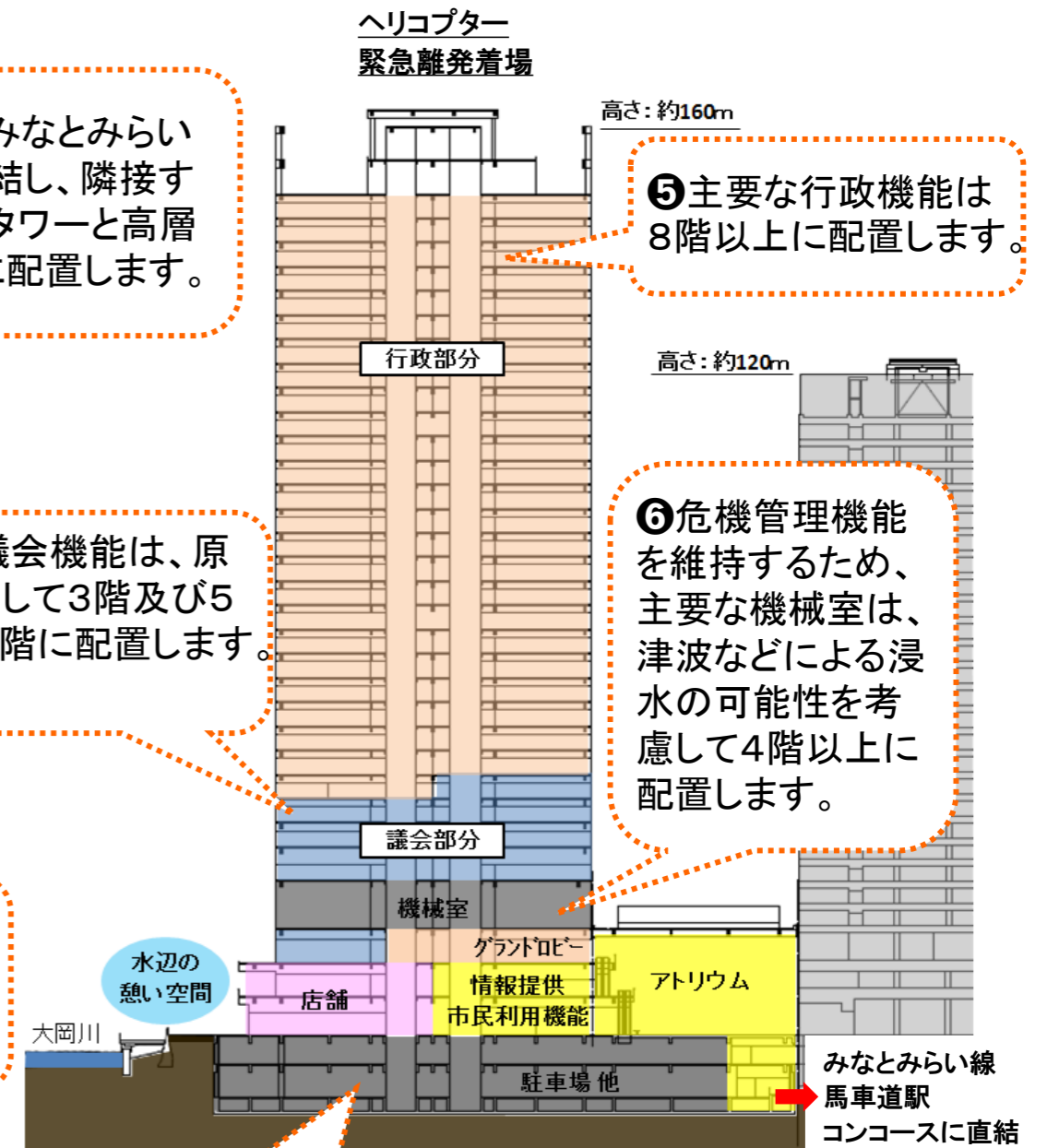
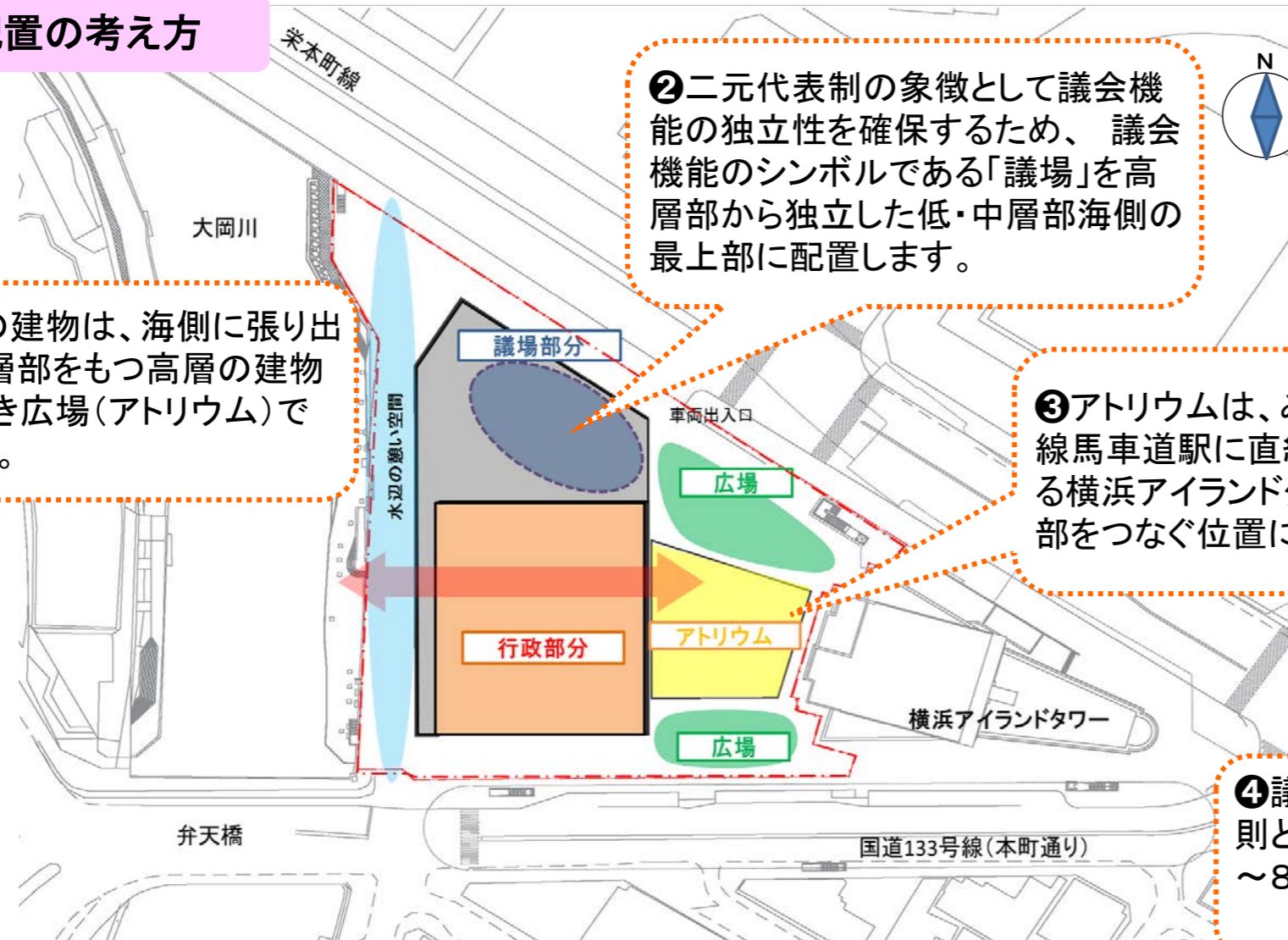
⑤主要な行政機能は8階以上に配置します。

⑥危機管理機能を維持するため、主要な機械室は、津波などによる浸水の可能性を考慮して4階以上に配置します。

⑧敷地内における歩行者及び車動線を明確に分離します。

⑦地下1、2階には、約400台分の駐車場や駐輪場を設けます。

※図面は、発注要件を整理するために作成したイメージ図です。



周辺からの動線
 ← 歩行者動線
 ← 車動線

断面イメージ図

②大岡川沿いには、水際線プロムナードの一環として、幅6mを基本とした水辺の憩い空間を整備します。



【水際線プロムナードイメージ】
写真:長崎水辺の森公園

③大岡川沿いの水辺の憩い空間と屋根付き広場(アトリウム)をつなぐ回遊空間を計画します。

④低層部(1階~3階)には、市民利用機能(総合案内、市民協働スペース、情報提供・相談スペースなど)や店舗(飲食・物販・サービス施設等)を、アトリウムや水辺の憩い空間との関係性を考えながら配置します。

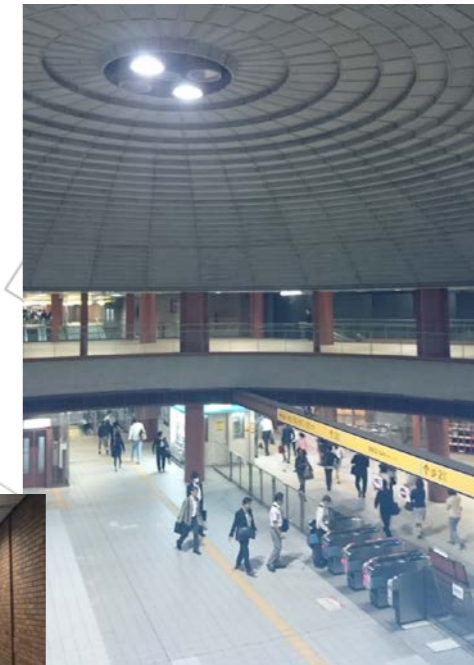
1F

⑤道路沿いには、壁面後退により、ゆとりある歩行者空間や広場を創出します。

⑥弁天橋方面から、アトリウムへ続く屋内通路を設置し、展示スペースを設けるなど開放的な空間を整備します。



【アトリウムにおけるイベント展開イメージ】
写真:ゲートシティ大崎



【みなとみらい線馬車道駅】



【馬車道駅市庁舎接続部コンコース】

①みなとみらい線馬車道駅コンコースと直結し、駅から街への玄関口としての役割を担うアトリウムは、大きな吹き抜け空間とし、市民や来街者が気軽に集い、親しみ憩えるような「祝祭性・おもてなし」の場とするとともに、エスカレーターやエレベーターなどで駅からの動線を強化します。

本町線(国道133号線)

1階平面図

※図面は、発注要件を整理するために作成したイメージ図です。

◆新市庁舎整備計画概要

3 建物計画 【2～3階平面】

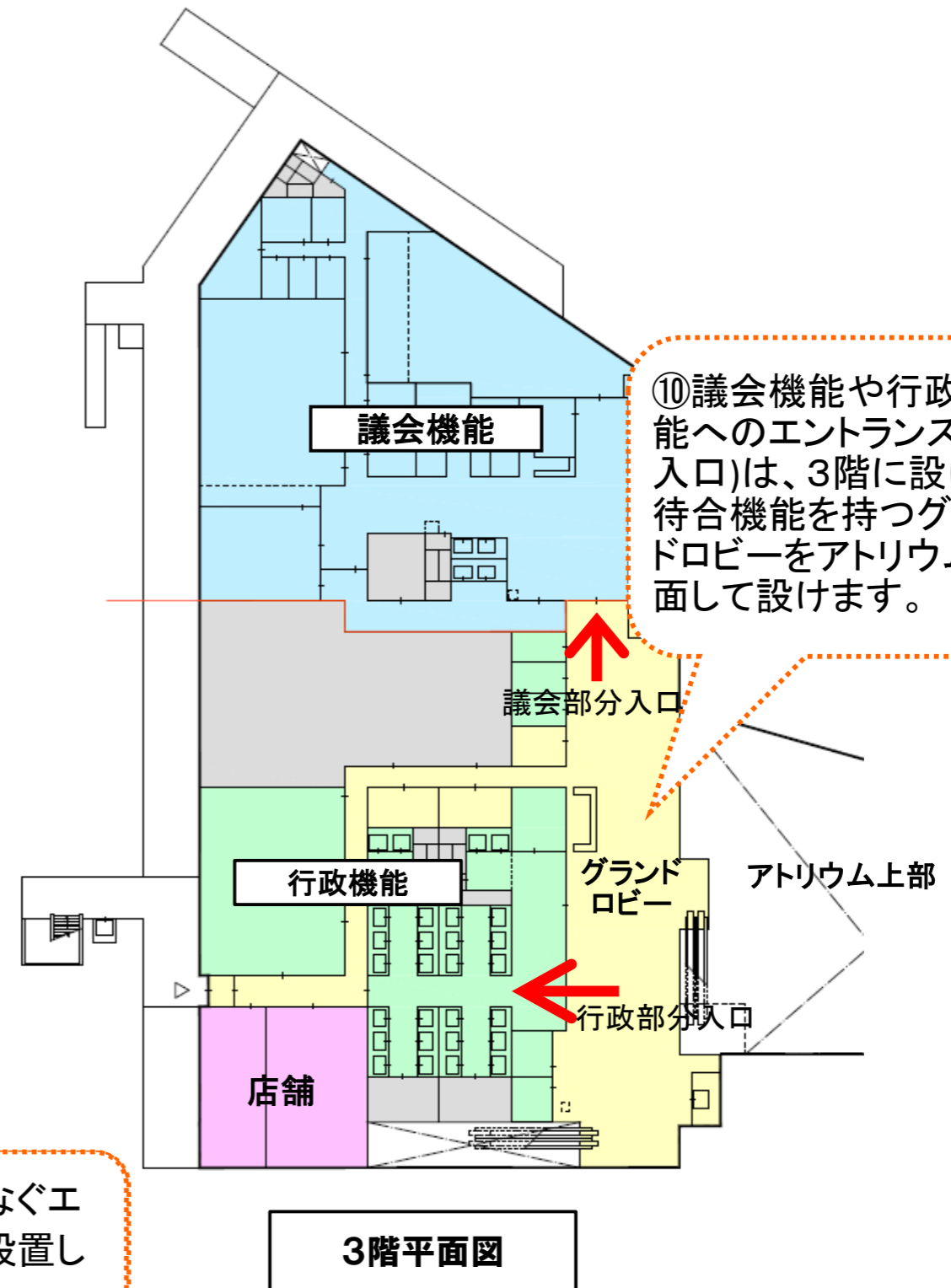
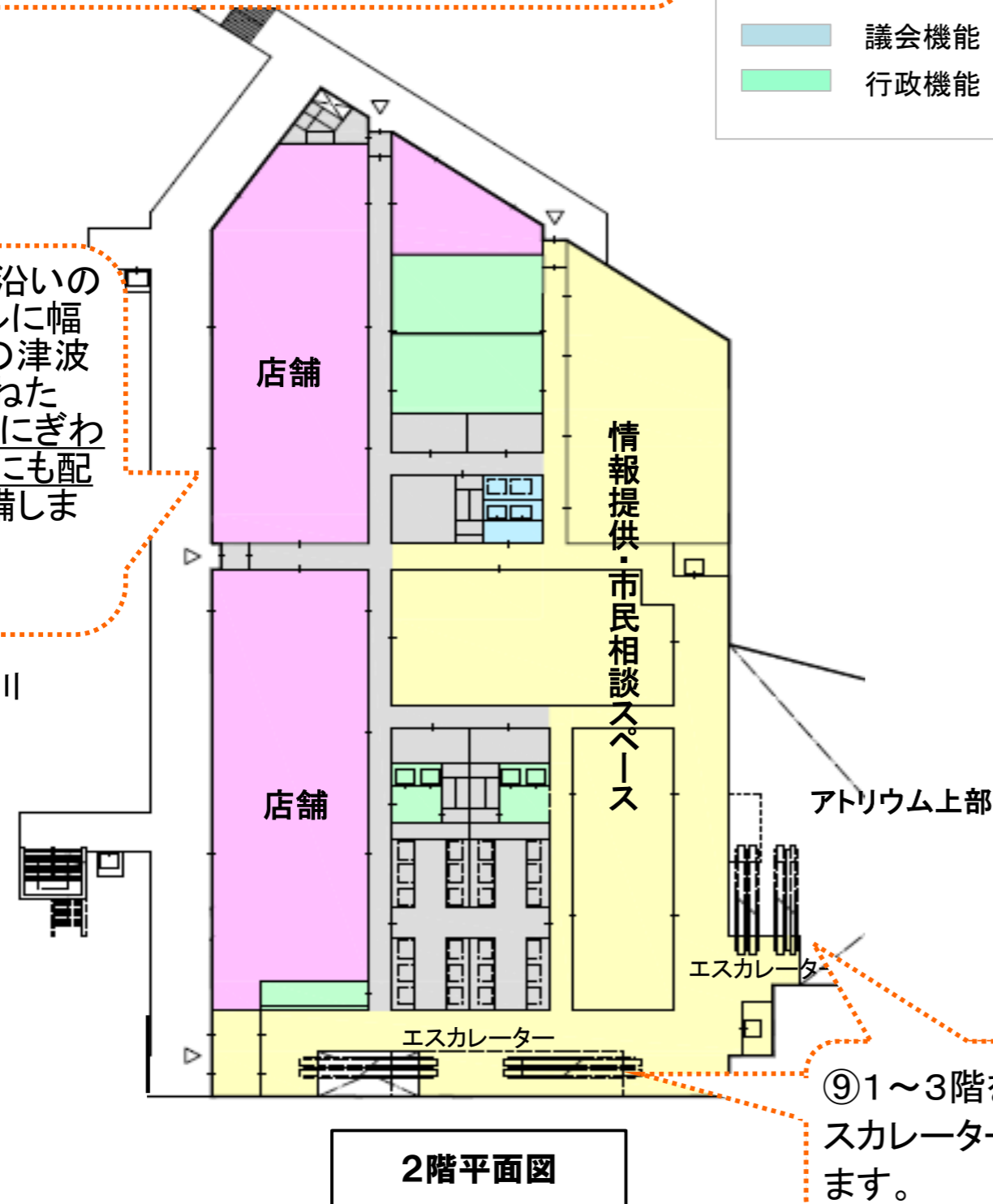
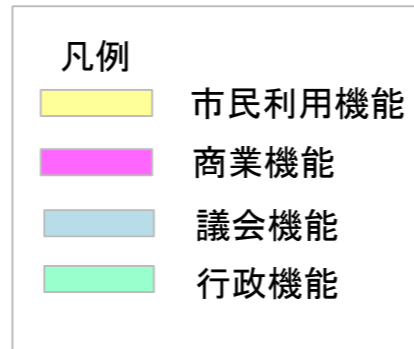
※図面は、発注要件を整理するために作成したイメージ図です。

⑦低層部は市民利用などを考慮して、余裕を持った空間構成とし、内装の木質化を効果的に行うなどグレード感を重視します。

⑧大岡川沿いの2階レベルに幅員約6mの津波避難を兼ねたデッキを、にぎわいの創出にも配慮して整備します。

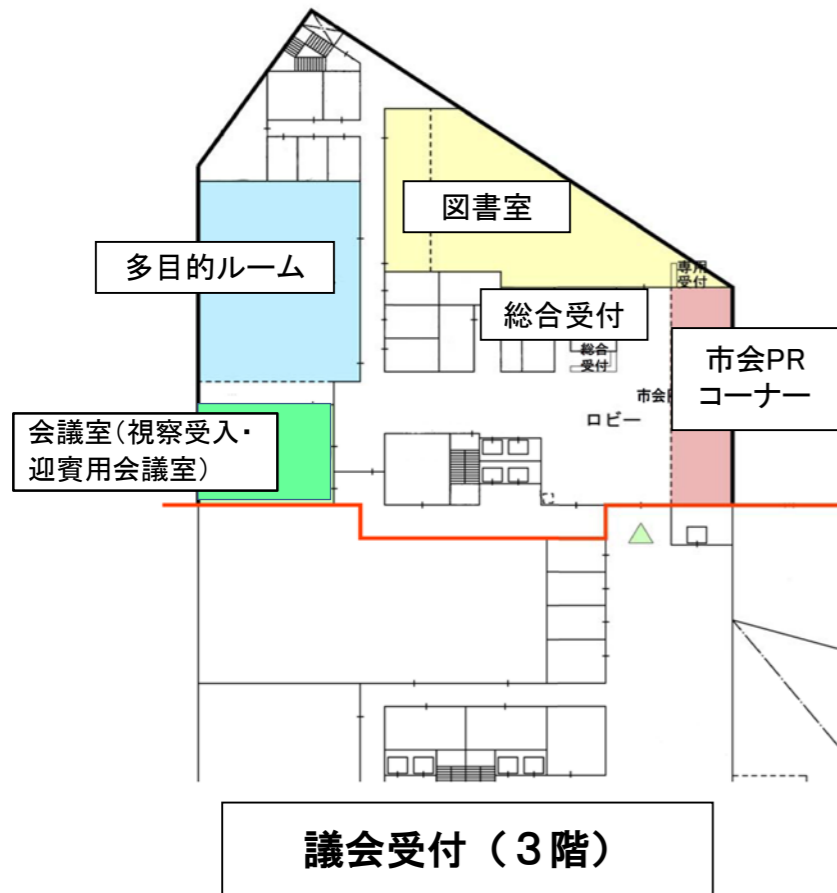
⑨1～3階をつなぐエスカレーターを設置します。

⑩議会機能や行政機能へのエントランス(出入口)は、3階に設け、待合機能を持つグランドロビーをアトリウムに面して設けます。



※図面は、発注要件を整理するために作成したイメージ図です。

⑪議会の入口となる3階には、総合受付のほか、市会PRコーナー、市民も利用できる図書室、多目的ルーム、プレゼンテーション機能を備えた会議室を設けます。



⑫一般傍聴者や議会関係者が利用しやすい動線計画とします。

傍聴者の待合スペースとなるホワイエを設けます。

⑬本会議場や委員会室はゆとりをもったスペースを確保し、傍聴席を拡充・新設します。



議員動線 ↔
一般動線 ↔

◆新市庁舎整備計画概要

3 建物計画【行政機能】

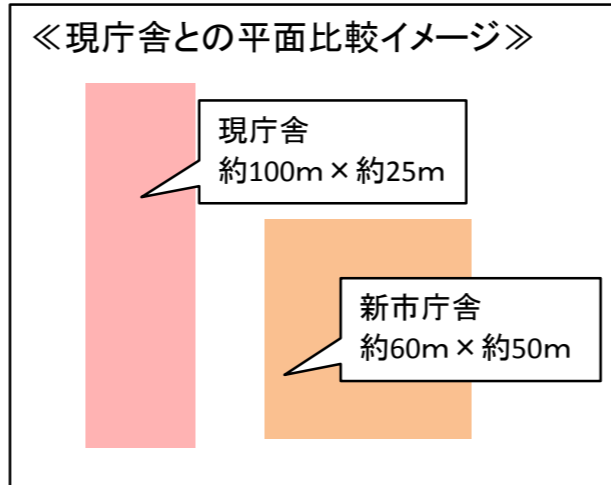
⑭執務関係諸室は、経済性・効率性が最大限に発揮できる仕様・配置とします。
また、将来の組織改編などに柔軟に対応できるよう計画します。

⑮建物内は分かりやすくコンパクトな動線計画とするとともに、情報管理や不審者の侵入などセキュリティにも配慮した平面計画とします。

⑯高層用エレベーターは、長周期地震動対策を講じたものとし、適切なバンク分けを行って運行します。

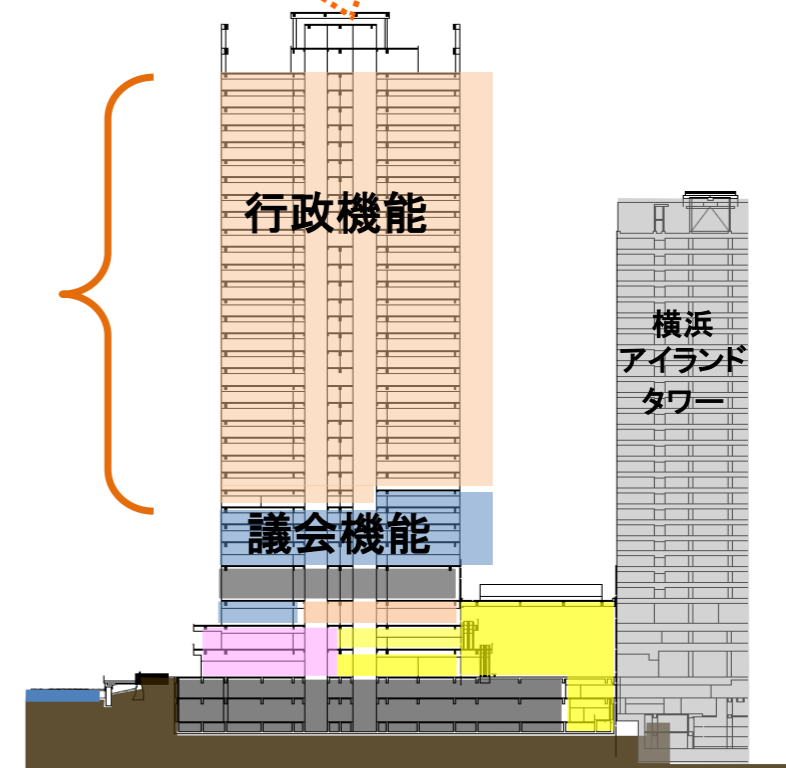


行政機能は8階以上の階に配置



凡例

オープンミーティングスペース	黄色
書庫	薄緑
会議室	薄紫
連携スペース	青
コピー機等設置スペース	オレンジ
ロッカー室	緑
一般来庁者立入可能エリア	薄紫



耐震技術

⑰大地震発生時においても、事業継続が可能な高い耐震性能を確保します。

耐震性能については「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に示す、耐震ランクⅠ類の安全性に加えて、整備予定地の地盤特性等を考慮した高い性能を確保します。さらに、企業の持つ優れた構造技術等を導入するため、高度技術提案(設計・施工一括)型総合評価落札方式のメリットを生かし技術提案を求めます。

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準

震度6強から震度7程度の大地震動後においても、建築物を使用できることを目標とし、人命の確保に加えて必要な機能確保が図られるものとします。(耐震ランクⅠ類)

建築設備についても、大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続することができることを目標とします。

新市庁舎におけるBCPを考慮した耐震性能等

- 長周期地震動への対策として、建物の揺れのエネルギーを吸収・減衰させる機構を設けることにより、大きな揺れによる被害を抑制する耐震性能とします。また、エレベーターは継続的な揺れに対し損傷を受けにくく、地震後の復旧が早いものとします。
- 天井などの二次構造部材についても、脱落や落下の恐れのない構造とします。
- 大地震動後の業務継続に必要な電源については、最長7日間継続使用できる非常用発電設備とし、受電についても信頼性の高い受電方式を採用します。
- 大地震動後に、必要な耐震性能が維持され、建築物を引き続き使用できることを確認するための安全性モニタリング機構を装備します。

耐震安全性の目標

災害時に最も重要な拠点となる施設	Ⅰ類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるものとする。
福祉施設、市民利用施設等	Ⅱ類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られるものとする。
その他の施設	Ⅲ類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られるものとする。

環境技術

⑱環境関係技術開発の動向等を見極め、環境未来都市にふさわしい庁舎とします。

省エネルギー性能及び環境性能については、建築局が検討を行っている公共建築物「環境配慮基準」の検討状況を踏まえ、
 ● BELSの☆☆☆☆
 ● CASBEE横浜のSランク
 を基本性能とします。さらに先進的な環境技術の導入について、高度技術提案(設計・施工一括)型総合評価落札方式のメリットを生かし技術提案を求めます。

省エネルギー性能については「建築物省エネルギー性能表示制度」

BELS (Building Energy-efficiency Labeling System)

建築物の省エネルギー性能を評価・表示する制度。対象建築物の省エネルギー性能は、一次エネルギー消費量に基づき算出されるBEIの値により星の数で格付けされる。(☆から☆☆☆☆☆までの5段階評価)

BEI (Building Energy Index)

BEI=【設計】一次エネルギー消費量/【基準】一次エネルギー消費量

☆☆☆☆は 0.5 < BEI ≤ 0.7 基準一次エネルギー消費量を3割以上削減

総合的な環境性能については「建築環境総合性能評価制度」

CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency)

居住性(室内環境)の向上といった環境品質・性能(Quality)と、環境負荷(省エネ対策等)の低減等(Load)を総合的な環境性能として一体的に評価し、評価結果をわかりやすい指標として提示する建築環境総合性能評価システム。

横浜市版がCASBEE横浜 S、A、B+、B-、Cの5段階評価

新市庁舎の温暖化対策を達成するための主な取組

高効率「電気・空調設備機器」の採用

LED(調光式)照明器具の採用

下水再生水のトイレ洗浄水及び空調熱源への熱利用

水素燃料電池
太陽光発電、昼光や外気の積極利用

外壁構成部材の断熱性能向上
(ガラス及び外壁材料)

空調熱源供給事業者の導入によるエネルギー利用効率化